

★★令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実績報告★★

(A～G欄 単位：千円、千円未満四捨五入)

No.	補助・単独	事業の名称	所管課所	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③支出内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					事業の実績・効果	備考		
							総事業費	B						G	
								特定財源	C	D	D				F
						国庫支出金	県支出金	交付金充当額	その他特定財源	一般財源					
合計							1,289,229	1,122,570	-	-	1,122,570	-	166,659		
1	単	子育て世帯への特別支援金支給事業	子ども未来課	①子育て世帯の生活を支援し、経済的な安定を図る。 ②子育て世帯への支援給付金に係る経費 ③④ i 児童手当受給者（特例給付・公務員を除く）に対し、対象児童1人につき10,000円を支給 支給対象児童3,510人×10,000円=35,100,000円 ii 児童扶養手当受給者に対し、30,000円を支給 支給対象者340人×30,000円=10,200,000円 iii 消耗品費 40,700円	R2.5	R2.8	45,341	40,770	-	-	40,770	-	4,571	i 対象児童3,510人の保護者に対し、児童1人につき10,000円を支給した。 ii 対象児童340人の保護者に対し、児童1人につき30,000円を支給した。	
2	単	事業者持続化給付金給付事業	商工課	①経済活動の縮小により売上げが減少した事業者に対し給付金を支給し、事業継続を支援する。 ②事業者への給付金に係る経費 ③給付金 261,900,000円 郵便料 12,000円 振込手数料 154,440円 ④令和2年2月から12月のいずれか一月の売上げが前年同月またはH30年同月と比較し20%以上減少した市内事業者 ※令和元年6月2日～令和2年1月1日に起業した事業者については、令和元年7月～12月のいずれか一月の売上げが令和2年2月から12月のいずれか一月の売上と比較し20%以上減少した市内事業者 ※令和2年1月2日～令和2年7月1日に起業した事業者については、令和2年2月から6月のいずれか一月の売上げが令和2年7月から12月のいずれか一月の売上と比較し20%以上増加した市内事業者	R2.5	R3.3	262,066	235,710	-	-	235,710	-	26,356	売上げが減少した事業者に対し給付金を支給し、事業継続を支援した。 <内訳> 100,000円×185者（全て個人） 200,000円×1,217者 （個人792者、法人425者）	
3	単	感染防止対策事業	商工課	①新型コロナウイルス感染防止対策として、消毒液やアクリル板の購入などに要する経費を支援するため、市内事業者に対し「事業者用新型コロナウイルス感染防止対策補助金」を支給し、事業の継続を支援する。 ②事業者への補助金に係る経費 ③補助金 56,881,000円 郵便料 188,212円 振込手数料 101,640円 ④令和2年2月～令和3年3月までの間で、消毒液やアクリル板などの購入費用及びロールスクリーン等の設置工事費用等の合計額が3万円以上となった市内事業者	R2.7	R3.3	57,171	40,518	-	-	40,518	-	16,653	市内の個人事業主612者、法人532者（計1,144者）に対し、感染防止対策に要する経費を補助し、事業の継続を支援した。 交付金の対象経費は、総事業費のうちR3.3.31までに支払が完了した費用 補助金 45,020,000円（924件） 郵便料 187,876円 振込手数料 67,540円 計 45,275,416円	

★★令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実績報告★★

(A～G欄 単位：千円、千円未満四捨五入)

No.	補助・単独	事業の名称	所管課所	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③支出内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					事業の実績・効果	備考		
							総事業費	B						G	
								特定財源	C	D	D				F
						国庫支出金	県支出金	交付金充当額	その他特定財源	一般財源					
4	単	観光復興緊急対策事業	観光・ジオパーク推進課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により宿泊客が激減したため、1人1泊につき5,000円の助成を行い宿泊客の回復を図るとともに、土産品の販売減少により影響を受けている製造事業者を支援するため、土産品を宿泊者に抽選でプレゼントする。また、事業終了後の観光客の減少を最小限とするため、県外向け宣伝広告と無料観光ガイドの実施により、湯沢市の魅力を強力にPRしていく。 ②宿泊助成業務委託（stay.ゆざわキャンペーン）及び宿泊者への観光案内（ガイドdeゆざわ）に係る経費 ③委託料 369,386,509円 （うち宿泊助成代 341,344,163円） 観光案内手数料 91,000円 ④宿泊者、宿泊事業者、土産品製造事業者	R2.6	R3.3	369,478	326,691	-	-	326,691	-	42,787	延べ68,926人に対して宿泊助成を行うことで、宿泊事業者等の市内観光産業を支援した。	
5	単	防災設備・備蓄品購入費	総務課	①新型コロナウイルス感染症が拡大している状況において、災害が発生し避難所を開設する場合に備え、三密の回避、ソーシャルディスタンスを確保する上で必要となる避難所用物資を備蓄する。 ②避難所用物資購入費 ③パーテーション 7,117,000円 マット 2,046,000円 段ボールベッド 3,247,200円 簡易トイレ用テント 297,000円 非接触式電子温度計 165,000円 その他避難所用品 539,297円 ④災害時等に開設される避難所	R2.6	R3.3	13,411	12,070	-	-	12,070	-	1,341	災害時等に開設される避難所用の備蓄用品として、パーテーション700張、マット600枚、段ボールベッド800個、簡易トイレ用テント30基、非接触式電子温度計15台等を購入した。	
6	単	新生児等特別定額給付金給付事業	総務課	①国の特別定額給付金の基準日以降に生まれた新生児のいる世帯に対し、給付金を給付することにより、家庭への経済的支援と子どもの健やかな成長を応援する。 ②支給対象者への給付金に係る経費 ③給付金 15,900,000円（@100,000円×159件） 郵便料 23,496円 ④新生児の父または母	R2.8	R3.3	15,923	13,680	-	-	13,680	-	2,243	対象159件に対し、1件当たり100,000円を給付した。国の特別定額給付金の給付基準日が令和2年4月27日だったことから、同学年の子どもで不公平感が生じる原因となったが、交付金を活用し独自給付をすることで不公平感を解消することができた。	交付金の対象経費は、総事業費のうちR3.3.31までに支払が完了した費用 給付金15,200,000円（152件） 郵便料23,496円 計15,223,496円

★★令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実績報告★★

(A～G欄 単位：千円、千円未満四捨五入)

No.	補助・単独	事業の名称	所管課所	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③支出内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					事業の実績・効果	備考		
							総事業費	B						G 一般財源	
								特定財源	C 国庫支出金	D 県支出金	D 交付金充当額				F その他特定財源
7	単	学校用パソコン更新事業	学校教育課	①GIGAスクール構想を推進するため、校内ネットワークの高速大容量化と無線LAN化の実施、電源キャビネットの整備を実施する。また、学習用パソコン等を更新する。（既存整備分） ②(A)教育用ネットワーク高速化に要する市庁舎サーバ室の機器の更新 (B)統合校用タブレット保管用ラック及び輪番機能付きOAタップの導入 (C)リース期間の満了を迎える学習用パソコン等の更新 ③(A)9,826,619円 ※総工事費59,252,600円のうち文部科学省交付金対象経費外の上記金額を本交付金事業の支出として記載 (B)706,200円 (C)60,500,000円 ④(A)市本庁舎 (B)市立小学校3校 (C)市立小学校7校	R2.9	R3.3	71,033	54,450	-	-	54,450	-	16,583	(A)廃校予定の稲庭・三梨・駒形小を除く市内小中学校のネットワークを高速大容量化、及び無線LAN化した。 (B)稲庭・三梨・駒形小用にタブレット端末充電保管用ラック6台を設置した。 (C)市内小学校に児童用パソコン182台、教師用パソコン7台、モノクロプリンター7台、カラープリンター11台等を整備した。	
8	単	児童生徒学習用パソコン整備事業	学校教育課	①GIGAスクール構想を推進するため、児童生徒1人1台分の学習用パソコンを整備する。（新規整備分） ②(A)児童生徒3人1台端末に不足する学習用パソコンの購入 (B)児童生徒3人2台に相当する学習用パソコンの購入に係る定額補助への上乗せ分 ③(A)93,498,900円（端末代392台×165,475円、ほか設定費用、ソフト導入費用等含む） (B)4,291,770円（1,605台×2,674円） ※1台当たり単価47,674円のうち国庫補助単価45,000円を除いた額を本交付金事業の支出として記載 ④市立小中学校 15校	R2.9	R3.3	97,791	84,095	-	-	84,095	-	13,696	市内小中学校について、児童生徒1人1台端末の実現に向けてタブレットPC392台、chromebook1,605台を整備した。	
9	単	生活応援商品券事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長引いていることから、市民生活を応援するため市民全員に1人当たり5,000円分の商品券を配布する。 ②商品券配布に要する経費 ③職員時間外勤務手当 99,161円 消耗品費 39,806円 印刷製本費 2,905,738円（商品券、チラシ、封筒） 郵便料 7,177,669円 委託料 216,538,867円 （うち商品券換金額 213,537,000円） ④対象 17,755世帯 43,530人	R2.11	R3.3	226,761	192,183	-	-	192,183	-	34,578	商品券発行額217,650,000円（43,530人×5,000円）に対し、換金額213,537,000円であり、換金率は98.1%であった。 スーパーやドラッグストア、量販店での利用が7割以上を占めていることから、生活必需品の購入に多く利用されたものと推測でき、市民生活の応援という目的に対して一定の効果があったものと思われる。	
10	単	無線システム普及支援事業費等補助金	企画課	①新型コロナウイルス感染症への対応を進めるため、「新たな日常」に必要な情報通信基盤として、光ブロードバンドサービスのエリアを市内全域に拡大する ②通信事業者が市内で行う光ファイバの整備に要する費用に対する補助金 ③補助金 130,254,000円 ④光ブロードバンドサービスを提供する通信事業者	R2.11	R4.3	130,254	122,403	-	-	122,403	-	7,851	整備事業の完了により、令和4年3月から市内全域で光ブロードバンドサービス提供エリアが拡大し、利用可能となっている。	事業の終了が令和3年度になるため、令和3年度に繰越を行った。